

決算報告

皆さんが納めた税金などがいくら入り、どのように使われたかなど、市の台所事情を示すのが決算です。今回は、9月の市議会定例会で認定を受けた平成21年度の一般会計決算などの概況をお知らせします。問い合わせは、市財政課（☎77・8432）まで。

平成21年度の決算は

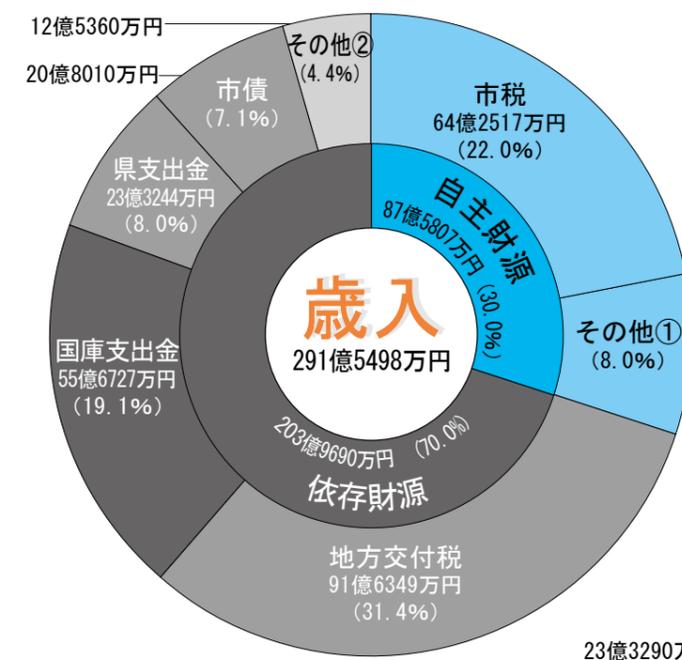
平成21年度は、第一次柳川市総合計画に掲げた施策を進めるとともに、市長マニフェストに沿ったまちづくりを展開しました。また、行財政改革にも積極的に取り組みました。

決算額は、歳入291億5498万円、歳出280億7166万円、差引き10億8332万円。これから22年度へ繰り越した事業にあてる1億8828万円を差し引き、実質収支で8億9504万円の黒字となりました。

市税は64億2517万円

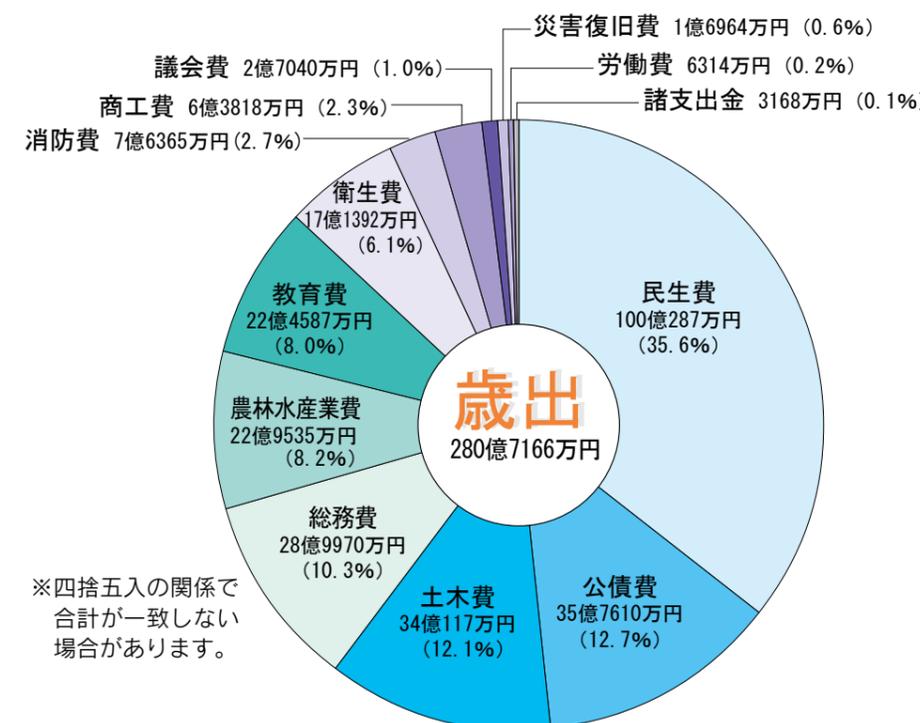
歳入総額は、前年度に比べると10・2%増の291億5498万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の22%にあたる64億2517万円、景気の低迷や固定資産税の評価替えなどにより前年度に比べ2億2816万円の減少となりました。

また国からの地方交付税は、歳入全体の31・4%にあたる91億6349万円。普通交付税に「地域雇用創出推進費」の創設などにより、前年度より4億1915万円増えました。市債は、前年度より2億1540万円多い20億8010万円。9億8770万円を公共事業の財源に使い、残り10億9240万円は臨時財政対策債を借り入れしました。なお道路や



【その他①内訳】
 諸収入 7億7288万円
 繰越金 4億2685万円
 分担金及び負担金 4億2252万円
 使用料及び手数料 3億5063万円
 繰入金 2億7931万円
 財産収入 7832万円
 寄付金 239万円

【その他②内訳】
 地方消費税交付金 6億4703万円
 地方譲与税 3億3337万円
 自動車取得税交付金 1億1844万円
 地方特例交付金 1億255万円
 利子割交付金 2538万円
 交通安全対策特別交付金 1539万円
 配当割交付金 735万円
 株式等譲渡所得割交付金 409万円

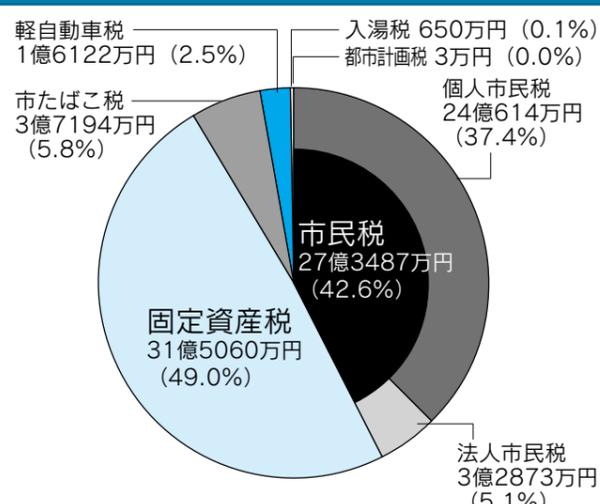


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

財政用語解説

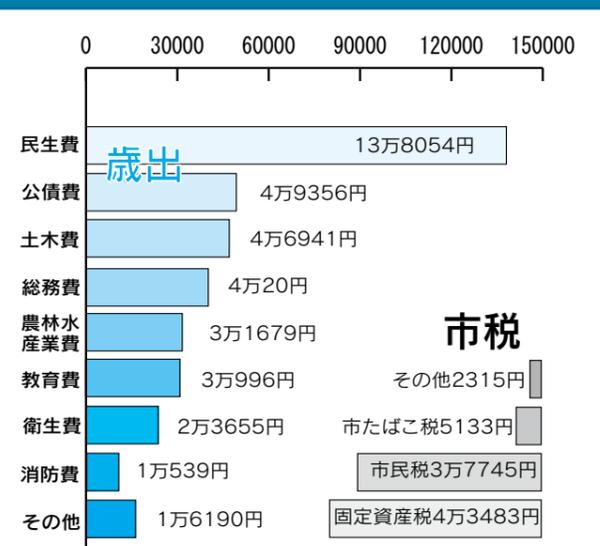
- 【歳入】
- 市税…市が独自に確保できる財源で、「市民税」や、土地・家屋にかかる「固定資産税」、「市たばこ税」など
 - 地方交付税…市町村の財源の均衡化を目的に国から交付
 - 市債…資金調達のための借金で、長期にわたり返済
 - 国庫・県支出金…国や県から特定目的の達成のために交付
 - 地方消費税交付金…消費税を財源に、人口や従業者数により市町村に配分
 - 地方譲与税…国税の自動車重量税や地方道路税などが譲与
- 【歳出】
- 人件費…報酬、給料、職員手当、共済費など
 - 扶助費…生活保護や保育所など福祉や医療助成の経費
 - 公債費…市の借金の返済金
 - 物件費…賃金、旅費、需用費、委託料などの経費
 - 補助費等…補助金や一部事務組合などにかかる支出
 - 繰入金…一般会計から国民健康保険特別会計、老人保健特別会計などへ支出された経費
 - 維持補修費…公共施設などを維持補修するための経費
 - 普通建設事業費…道路、住宅、学校など公共施設の建設費
 - 災害復旧事業費…大雨などで被害を受けた道路や水路などを修理する経費

市税 64億2517万円の内訳



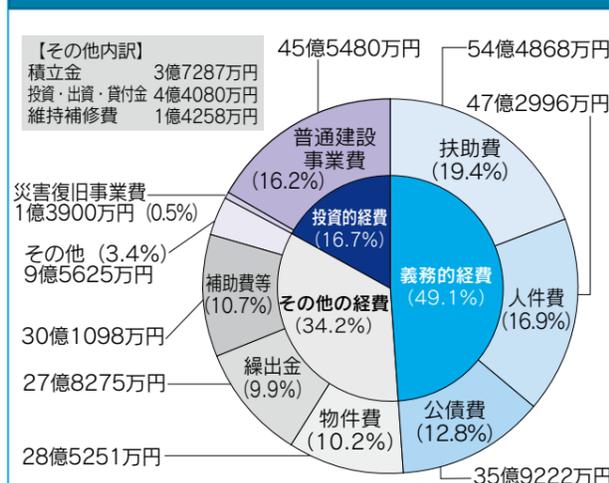
市税は市が独自に確保できる財源で、歳入全体の22%を占めています。市税は前年度と比べ2億2816万円減少しています。

歳出・市税を市民一人当たりにと



※歳出合計は38万7430円、市税合計は8万8677円。平成22年3月31日現在の人口、7万2456人で算出。

歳出を性質別にと



※性質別の分析は、一般会計280億7166万円から、広域連合派遣職員人件費729万円を差し引き、住宅新築資金等特別会計278万円（一般会計からの繰入金1338万円を除く）の合計額280億6715万円で行っています。

歳出総額は、前年度に比べ7.8%増の280億7166万円となりました。歳出を目的別にみると、民生費が100億287万円と前年度に比べ1.5%増の13万8054円となりました。これは人件費が職員減により1億6827万円減少しましたが、公債費で地方債の繰上償還3億9024万円を行ったことなどにより増加したためです。一方の投資的経費は学校や道路など市民生活基盤の整備などに使う経費や災害復旧事業費で、前年度に比べ10・3%増の46億9380万円になりました。旧市町の均衡あるまちづくりのために積み立てている地域振興基金からは、城内小学校学校施設整備事業、漁業団地整備事業や区画整理事業などの4事業に1億6800万円を活用しました。（5ページ参照）。

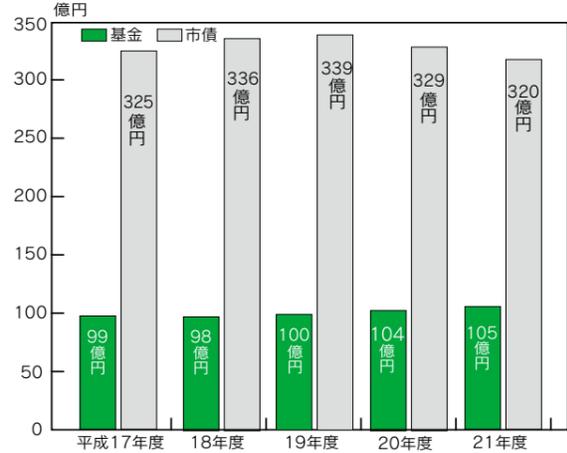
ふるさと元気応援基金の運用状況

本市では平成20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内、市外を問わず、寄付があった場合は使いみちを指定して、この基金に積み立てています。21年度は12件179万円の寄付があり、小中学校への図書やニュースポーツ備品購入に150万円の活用を行いました。

21年度末の基金残高は下表のとおりとなっています。

1. 子どもたちへの教育サポート事業	233万円
2. 掘割や自然環境の保全サポート事業	10万円
3. 歴史・文化サポート事業	15万円
4. 高齢者サポート事業	211万円
5. 産業活性化サポート事業	9万円
6. 健康スポーツサポート事業	50万円
合計	528万円

市債（借金）と基金（貯金）



地域振興基金の活用状況

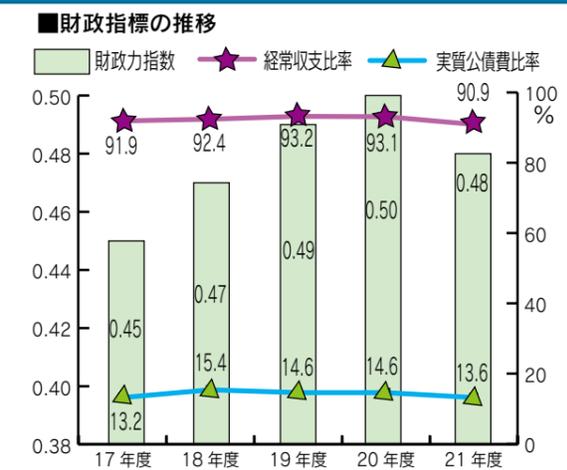
地域振興基金とは、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた3つの基金で、旧市町単位の均衡あるまちづくりのため活用されています。

柳川	大和	三橋	合計
城内小学校施設整備事業	6000万円		
柳河小学校プール整備事業	2000万円		
漁業団地整備事業		800万円	
柳川駅東部土地区画整理事業		8000万円	
合計			1億6800万円

■平成21年度末現在高

柳川地域振興基金	6億2346万円
大和地域振興基金	5億377万円
三橋地域振興基金	14億1896万円
合計	25億4619万円

財政指標の推移



社会基盤の整備

柳川駅東部土地区画整理事業8億185万円▷市町村道整備事業5億2263万円▷道路新設改良事業2億9597万円▷密集住宅市街地整備促進事業2億7605万円▷中山団地建替事業2億2754万円▷塩塚川高潮対策番所橋架替事業3727万円▷三橋筑紫橋線都市計画街路事業費負担金1138万円▷景観計画策定業務委託料793万円



整備が進む柳川駅東部土地区画整理事業

産業の振興

中小企業者等経営安定資金融資預託金4億円▷漁業団地整備事業3億5470万円▷県営農村振興総合整備事業負担金1億170万円▷農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業9136万円▷国営造成施設基幹水利施設管理事業8117万円▷強い農業づくり交付金補助金7865万円▷プレミアム商品券事業補助2170万円

その他

電算推進費2億940万円▷土地開発公社土地取得費3168万円▷衆議院議員選挙費2303万円▷市長選挙費1678万円▷行政評価推進費462万円▷水フェスタ補助金300万円

主な事業

教育・福祉の充実

生活保護費15億3382万円▷定額給付金給付事業11億4733万円▷後期高齢者医療事業10億923万円▷介護保険事業7億5282万円▷保育所施設整備事業補助金1億4281万円▷小中学校耐震診断委託料8011万円▷子育て応援特別手当事業3779万円▷在宅等子育て支援事業2298万円▷グループホームへのスプリンクラー整備補助2266万円

生活環境の保全

公共下水道事業負担金5億2350万円▷塵芥処理費4億1863万円▷し尿処理費2億7472万円▷小型合併処理浄化槽設置事業補助金1億8403万円▷救急自動車・消防自動車購入6029万円▷妊婦健康診査事業4207万円▷健康診査がん検診事業3923万円



補助の上乗せを行っている合併処理浄化槽設置補助金

▼将来負担比率 75・7%
普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。数値が大きくなるほど借入金の返済額の比率が大きいことを示します。平成21年度は、前年度に比べ0.7%改善しました（平成20年度 14・3%）。

▼実質公債費比率 13・6%
普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。数値が大きくなるほど借入金の返済額の比率が大きいことを示します。平成21年度は、前年度に比べ0.2%改善しました（平成20年度 13・8%）。

○財政力指数 0・48
基準により算出した税収として見込まれる額を、市を運営するのに必要と認められる額で割った数値の、過去3年間の平均値です。財政力を現す指標で1に近いほど財源に余裕があるとされます。前年度より0・02ポイント低下しました（平成20年度 0・50）。

▼実質赤字比率 赤字なし
普通会計（本市の場合）、一般会計、住宅新築資金等特別会計および公共用地先行取得等特別会計を含めたもの（赤字の状況を指標化した数値です。前年度に引き続き、平成21年度も赤字（赤字でない）であるため、数値が出ていません）。

▼連結実質赤字比率 赤字なし
普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。前年度に引き続き、平成21年度も赤字（赤字でない）であるため、数値が出ていません）。

○経常収支比率 90・9%
財政構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充てられたかをみます。この比率が低いほど、財政構造が弾力性に富んでいることを表し、前年度に比べ2.2%改善しました（平成20年度 93・1%）。

○そのほかの財政指標
地方債残高や職員の退職金負担見込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担が大きいことを示します。なお、前年度に比べ12・9%改善しました（平成20年度 88・6%）。

【健全化判断比率】

	平成21年度実績	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.68%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.68%	40.00%
実質公債費比率	13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	75.7%	350.0%	—

※実質赤字額、連結赤字額がないため「-」と表示
※早期健全化基準を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」状態

【資金不足比率】

	平成21年度実績	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	20.00%

※資金不足がないため、「-」と表示

健全化判断比率、資金不足比率とも健全化の基準内に収まる
自治体の財政破綻を未然に防ぎ、悪化した団体に早期の健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

この法律は、一般会計だけでなく、公営企業や土地開発公社などを含めた前年度決算に基づく、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率（左ページに解説）、と公営企業の経営状況を示す「資金不足比率」を算定することで、深刻な財政状態になる前の早い段階で財政健全化を図るものです。

本市の財政健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回りませんでした。また、資金不足になった公営企業がなかったため、資金不足比率は出ていません（左表）。

健全な財政運営は市政運営の基本です。今後とも指標の動向に注意を払っていく必要があります。